



# 足元の豪ドル相場の堅調の背景と年後半の展望

## 豪ドル円相場は2007年11月以来の106円台に

2024年の豪ドル相場は、対米ドルで安定的に推移する中、対円では底堅い豪ドル高・円安の基調が続いています。豪ドルの対円相場は6月下旬には、2007年11月以来となる1豪ドル＝106円台に上昇しました(図1)。

また、2024年3月末から6月24日までの主要通貨の対円での騰落率ランキングを見ても、豪ドルは+7.9%と主要通貨の中でも特に底堅い通貨となりました(図4)。

## 主要国の利下げに対する方針の違いが明確に

足元では各国の金融政策の方向性に違いが生まれ始めていることが、各国通貨の騰落率を左右する要因になっていると考えられます。

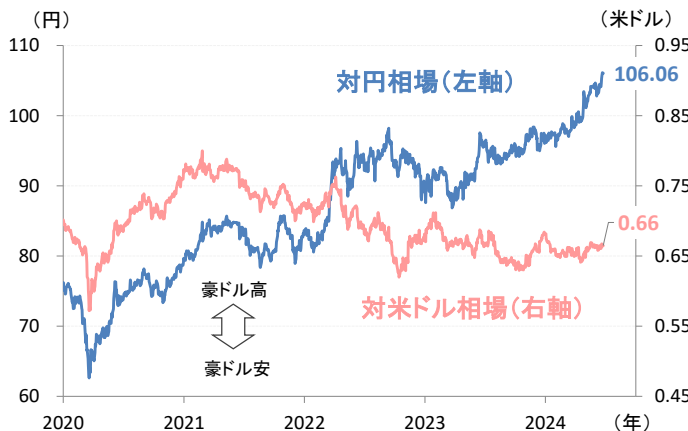
2024年6月には主要國中銀の金融政策決定会合が相次いで開かれ、インフレ鈍化の進行や景気減速などを背景に、カナダ中銀や欧州中銀、スイス国立銀行は0.25%の利下げを決定しました。一方、米連邦準備制度理事会や英中銀、豪州準備銀行(RBA)はインフレ抑制のため政策金利の据え置きを継続するなど、利下げをめぐる各国中銀の方針の差が明確となりつつあります(図2)。

## 豪州準備銀行のタカ派姿勢が豪ドルを下支えへ

豪州では、政策金利が据え置かれた6月18日のRBA理事会でインフレ上振れリスクに対する警戒姿勢が示されました。4月の豪消費者物価指数(CPI)は市場予想を上回る前年比+3.6%となり、インフレ目標を上回る状態が続いています(図5)。根強いインフレ圧力から、当面、RBAは利下げへの慎重姿勢を維持する可能性が高そうです。

先行きの金融政策に関しては、RBAの利下げ開始時期は2025年1-3月期と、米国よりも後ずれする公算が大きいと見込まれています。その後も、豪州では緩やかなインフレ率の低下に沿って慎重な利下げが進められると予想され、2026年には豪州と米国の政策金利の差が縮小する可能性が高いとみられます(図3・6)。2024年後半に向けては、RBAのタカ派的な政策姿勢や米国との金利差縮小が引き続き豪ドル相場の下支え要因となりそうです。

図1：豪ドル相場(対米ドル、対円)の推移



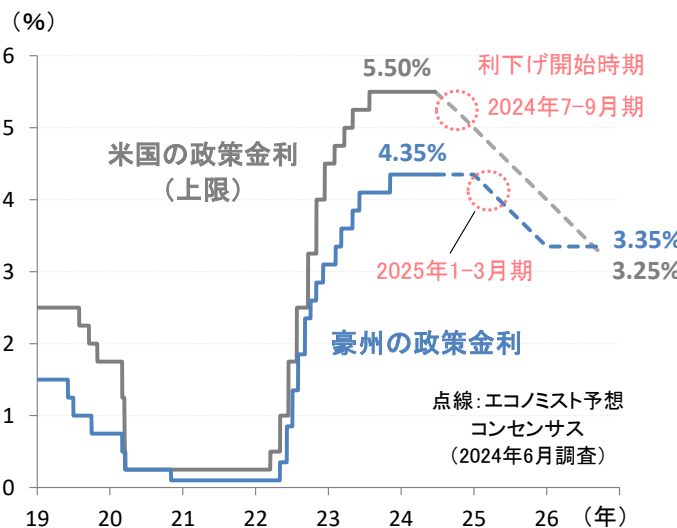
(出所)ブルームバーグ (期間)2020年1月1日～2024年6月24日

図2：主要中銀の6月の金融政策決定会合の結果

6月5日	カナダ中銀	0.25%利下げ
6月6日	欧州中銀	0.25%利下げ
6月12日	米連邦準備制度理事会	金利据え置き
6月14日	日本銀行	金利据え置き
6月18日	豪州準備銀行(RBA)	金利据え置き
6月20日	英中銀	金利据え置き
6月20日	スイス国立銀行	0.25%利下げ

(出所)ブルームバーグ

図3：豪州と米国の政策金利の実績と市場予想



(出所)ブルームバーグ

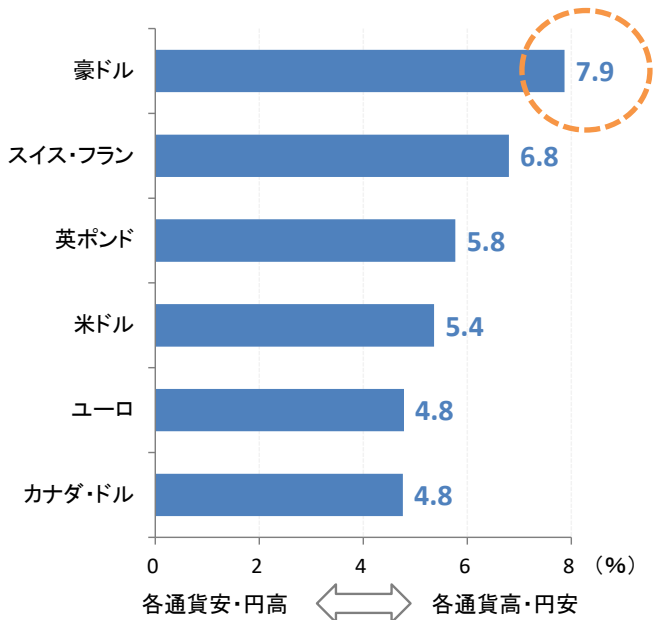
(期間)実績：2019年1月1日～2024年6月24日

予想：2024年9月末～2026年9月末

●当資料は、フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(以下「当社」)が情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。●当資料は、当社が信頼性が高いと判断した各種データ等に基づいて作成したのですが、その完全性、正確性を保証するものではありません。●当資料に記載されたグラフやデータ等は、過去の実績または予測であり、将来の市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他一切の権利は、その発行者に帰属します。●当資料は当社の許可なく複製・転用することはできません。●フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第417号) 加入金融商品取引業協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

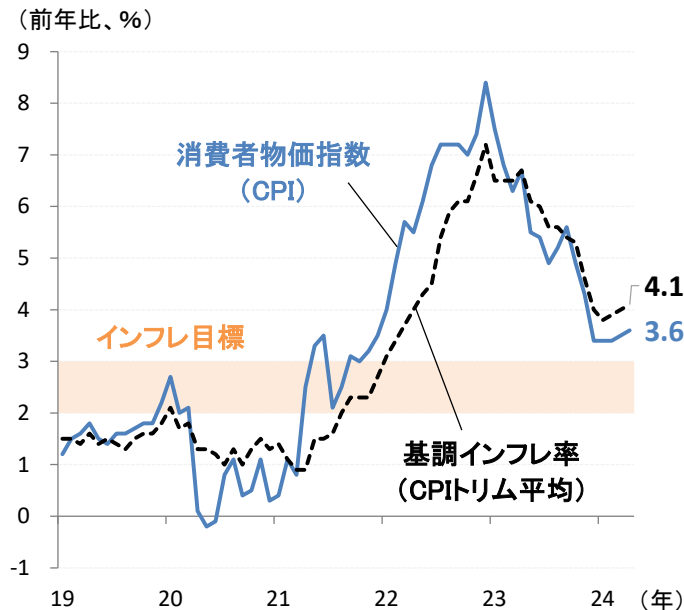


### 図4：主要通貨の対円騰落率ランキング



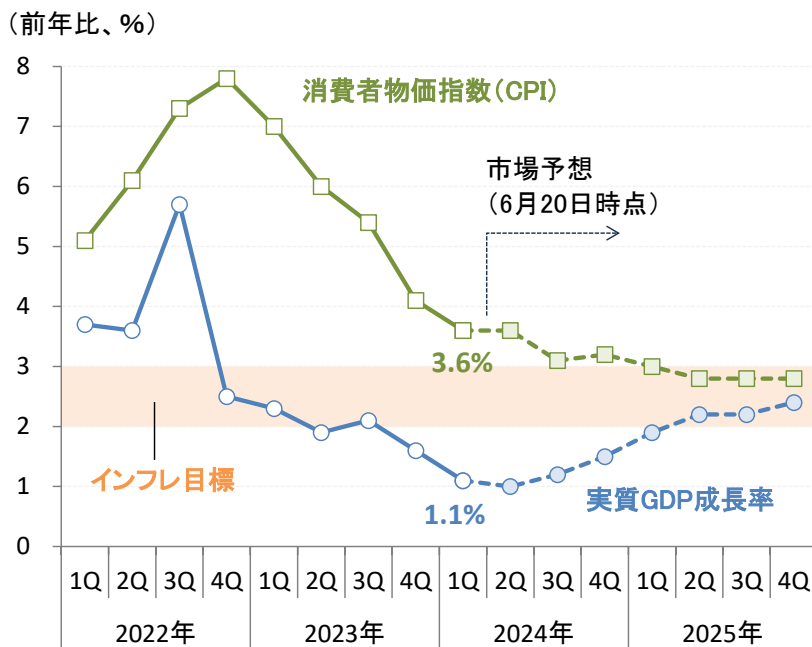
(出所)ブルームバーグ  
 (注)騰落率の集計期間：2024年3月末～6月24日

### 図5：豪州のインフレ率の推移



(出所)豪州政府統計局 (期間)2019年1月～2024年4月

### 図6：豪州の実質GDP成長率とインフレ率の市場予想



2025年にはインフレ鈍化に伴って、豪州の経済成長率の回復が予想される

(出所)豪州政府統計局、ブルームバーグ  
 (期間)実績：2022年1Q～2024年1Q、市場予想：2024年2Q～2025年4Q